

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月22日
【事業年度】	第75期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日浦 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部長 石丸 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部長 石丸 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月26日に提出した第75期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表等

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(退職給付関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第2【事業の状況】

##### 1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

(省略)

##### 電子デバイス

半導体ビジネスでは、FA機器業界や自動車業界の設備投資が増加し、カスタムLSI、リレーの販売が好調に推移いたしました。また、底堅い自動車販売に支えられた車載情報機器向けLCDが堅調に推移いたしました。

電子機器ビジネスでは、情報機器の販売に加えてHDDのスクリーニングやPC、サーバのキット等のソリューションサービスに注力したことにより産業機器およびインフラ機器向けが好調に推移いたしました。

この結果、電子デバイスは売上高253億49万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益2億88万円（同26.7%増）となり、前期実績を上回ることができました。

(訂正後)

(省略)

##### 電子デバイス

半導体ビジネスでは、FA機器業界や自動車業界の設備投資が増加し、カスタムLSI、リレーの販売が好調に推移いたしました。また、底堅い自動車販売に支えられた車載情報機器向けLCDが堅調に推移いたしました。

電子機器ビジネスでは、情報機器の販売に加えてHDDのスクリーニングやPC、サーバのキット等のソリューションサービスに注力したことにより産業機器およびインフラ機器向けが好調に推移いたしました。

この結果、電子デバイスは売上高253億49百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益2億88百万円（同26.7%増）となり、前期実績を上回ることができました。

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表等】

##### 【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

#### 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	415百万円	868百万円
組替調整額	29	96
計	386	772
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	42	90
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,400
組換調整額	-	546
計	-	1,947
税効果調整前合計	427	2,809
税効果額	163	837
その他の包括利益合計	263	1,972

#### 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	386百万円	772百万円
税効果額	163	207
税効果調整後	222	564
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
税効果調整後	0	0
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	42	90
税効果額	-	-
税効果調整後	42	90
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	1,947
税効果額	-	629
税効果調整後	-	1,317
その他の包括利益合計		
税効果調整前	427	2,809
税効果額	163	837
税効果調整後	263	1,972

(訂正後)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	415百万円	868百万円
組替調整額	29	96
計	386	772
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	42	90
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,214
組換調整額	-	754
計	-	1,968
税効果調整前合計	427	2,831
税効果額	163	859
その他の包括利益合計	263	1,972

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	386百万円	772百万円
税効果額	163	207
税効果調整後	222	564
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
税効果調整後	0	0
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	42	90
税効果額	-	-
税効果調整後	42	90
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	1,968
税効果額	-	651
税効果調整後	-	1,317
その他の包括利益合計		
税効果調整前	427	2,831
税効果額	163	859
税効果調整後	263	1,972

(退職給付関係)

2. 確定給付制度

(訂正前)

(省略)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,013百万円	988百万円
利息費用	415	209
期待運用収益	219	212
数理計算上の差異の費用処理額	293	127
過去勤務費用の費用処理額	41	17
会計基準変更時差異の費用処理額	496	427
確定給付制度に係る退職給付費用	1,957	1,521

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	41百万円	17百万円
数理計算上の差異	293	127
会計基準変更時差異の費用処理額	496	427
合計	748	536

(省略)

(訂正後)

(省略)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,013百万円	988百万円
利息費用	415	209
期待運用収益	219	212
数理計算上の差異の費用処理額	293	127
過去勤務費用の費用処理額	41	17
会計基準変更時差異の費用処理額	496	427
確定給付制度に係る退職給付費用	1,957	1,521

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金として、前連結会計年度においては121百万円、当連結会計年度においては115百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	322百万円
数理計算上の差異	-	1,795
会計基準変更時差異の費用処理額	-	496
合計	-	1,968

(省略)